

**貸借対照表**  
(令和 6年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
<b>流動資産</b>	<b>664,669</b>	<b>流動負債</b>	<b>291,432</b>
現金及び預金	338,238	買掛金	120,415
売掛金	316,986	未払金	51,161
貯蔵品	3,485	未払法人税等	9,313
未収入金	552	未払消費税等	9,573
前払費用	8,375	未払費用	90,928
立替金	3	前受金	7,113
貸倒引当金	△ 2,972	預り金	2,423
<b>固定資産</b>	<b>20,528</b>	401k未払金(本人選択)	363
<b>有形固定資産</b>	<b>883</b>	返金引当金	140
建物附属設備	545	<b>負債合計</b>	<b>291,432</b>
工具、器具及び備品	338	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>15,056</b>	<b>株主資本</b>	<b>393,765</b>
ソフトウェア	15,056	資本金	60,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,587</b>	資本剰余金	55,000
長期前払費用	548	資本準備金	55,000
差入保証金	100	利益剰余金	278,765
繰延税金資産	3,969	その他利益剰余金	278,765
		繰越利益剰余金	278,765
		(うち当期純利益)	124,366
		<b>純資産合計</b>	<b>393,765</b>
<b>資産合計</b>	<b>685,198</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>685,198</b>

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物附属設備は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

#### 2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返金引当金

当社は、紹介した求職者が入社後短期間で退職した場合、紹介先企業から収受した紹介手数料の一部を返金する制度を設けております。当該返金の支払に備えるため、売上高に返金実績率を乗じた金額を、売上高より直接控除する方法により計上しております。将来の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込み額を計上しております。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式